

平成19年2月期

個別財務諸表の概要

平成19年4月13日

上場会社名 **株式会社さいか屋** 上場取引所 東
 コード番号 8254 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.saikaya.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 康英
 問合せ責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 岡田 一成 TEL (044) 211-3157
 決算取締役会開催日 平成19年4月13日 配当支払開始予定日 平成19年5月25日
 定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 19年2月期の業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	73,519	△4.2	620	△21.0	449	△15.5
18年2月期	76,758	0.1	784	38.0	531	9.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	164	△21.3	5.67	—	1.9	0.9	0.6
18年2月期	208	7.1	7.20	—	2.6	1.0	0.7

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 28,990,661株 18年2月期 29,003,931株
 ②会計基準等の改正に伴う変更 有
 ③②以外の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	49,123	8,439	17.2	291.19
18年2月期	50,452	8,459	16.8	291.75

(注) ①期末発行済株式 19年2月期 28,982,455株 18年2月期 28,997,251株
 ②期末自己株式 19年2月期 73,547株 18年2月期 58,751株

2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
中間期	35,800		250	100
通期	73,000		550	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円94銭

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5～6ページをご参照ください。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	—	6.00	6.00	173	83.3	2.1
19年2月期	—	6.00	6.00	173	105.8	2.1
20年2月期(予想)	—	6.00	6.00			

比較貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	2,563			2,182	△380
2 受取手形		13			3	△10
3 売掛金	※4	5,549			5,166	△382
4 商品		3,913			3,681	△231
5 貯蔵品		76			73	△2
6 前払費用		131			93	△37
7 関係会社短期貸付金		2,580			2,601	20
8 未収入金		363			434	70
9 繰延税金資産		171			234	63
10 その他		89			91	2
11 貸倒引当金		△6			△9	△3
流動資産合計		15,446		30.6	14,553	△892
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物設備	※2	34,199			34,987	
減価償却累計額		23,738	10,461		24,197	10,789
2 車両及び運搬具		15			15	
減価償却累計額		13	1		13	1
3 器具及び備品		1,182			1,042	
減価償却累計額		979	202		885	157
4 土地	※2	4,522			4,522	—
有形固定資産合計		15,187		30.1	15,470	283
(2) 無形固定資産						
1 商標権		6			5	△1
2 ソフトウェア		0			0	△0
3 電話加入権		22			22	△0
4 電話施設利用権		1			1	△0
無形固定資産合計		31		0.1	29	△1
(3) 投資その他の資産						
1 長期定期預金		100			—	△100
2 投資有価証券	※2	3,337			3,376	△29
3 関係会社株式		708			705	66
4 関係会社長期貸付金		5,603			5,193	△410
5 退職給与引当特定資産		60			60	—

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
6 敷金	※4		915		887	△28
7 差入保証金	※2		8,308		8,295	△12
8 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			106		94	△12
9 長期前払費用			29		43	14
10 繰延税金資産			579		387	△192
11 貸倒引当金			△51		△41	9
投資その他の資産合計			19,698	39.0	19,003	△695
固定資産合計			34,917	69.2	34,503	△414
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費			88		65	△22
繰延資産合計			88	0.2	65	△22
資産合計			50,452	100.0	49,123	△1,328
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1 支払手形			265		294	28
2 買掛金			6,032		5,765	△267
3 1年以内償還の社債			1,430		2,280	850
4 短期借入金			3,810		3,490	△320
5 1年以内に返済期限の 到来する長期借入金			4,531		5,385	854
6 未払金			416		347	△68
7 未払法人税等			47		30	△17
8 未払消費税等			124		18	△105
9 未払費用			615		700	85
10 商品券			2,007		1,958	△48
11 預り金			364		330	△34
12 賞与引当金			137		130	△6
13 従業員預り金			233		218	△15
14 その他			123		112	△10
流動負債合計			20,138	39.9	21,062	923
Ⅱ 固定負債						
1 社債			5,725		5,695	△30
2 長期借入金			11,917		10,386	△1,531
3 長期未払金			970		666	△303
4 退職給付引当金			2,190		1,824	△365
5 役員退職慰労引当金			236		259	22
6 預り敷金			467		466	△1
7 預り保証金			346		323	△22
固定負債合計			21,853	43.3	19,621	△2,232
負債合計			41,992	83.2	40,684	△1,308

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		2,648	5.3	—	—	2,648
II 資本剰余金							
1 資本準備金		700			—		
2 その他資本剰余金		1,281			—		
資本剰余金合計額			1,981	3.9	—	—	1,981
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立 金		549			—		
(2) 別途積立金		1,700			—		
2 当期末処分利益		578			—		
利益剰余金合計			2,827	5.6	—	—	2,827
IV その他有価証券評価差額 金			1,025	2.0	—	—	1,025
V 自己株式	※6		△22	△0.0	—	—	△22
資本合計			8,459	16.8	—	—	8,459
負債及び資本合計			50,452	100.0	—	—	50,452
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	2,648	5.4	△2,648
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			700		
(2) その他資本剰余金		—			1,281		
資本剰余金合計			—	—	1,981	4.0	△1,981
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			—		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		—			463		
別途積立金		—			1,700		
繰越利益剰余金		—			653		
利益剰余金合計			—	—	2,817	5.7	△2,817
4 自己株式			—	—	△27	△0.0	27
株主資本合計			—	—	7,420	15.1	△7,420
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	—	1,019	2.1	△1,019
評価・換算差額等合計			—	—	1,019	2.1	△1,019
純資産合計			—	—	8,439	17.2	△8,439
負債純資産合計			—	—	49,123	100.0	△49,123

比較損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高								
(1) 商品売上高		75,469		72,145				
(2) テナント及び手数料収入		1,289		1,373				
売上高計			76,758	100.0	73,519	100.0	△3,239	
II 売上原価								
(1) 商品売上原価		58,541		55,761				
(2) テナント収入原価		434		452				
売上原価計			58,975	76.8	56,214	76.5	△2,760	
売上総利益			17,783	23.2	17,304	23.5	△478	
III 販売費及び一般管理費			16,999	22.1	16,684	22.7	△314	
営業利益			784	1.0	620	0.8	△164	
IV 営業外収益	※1							
1 受取利息		275		287				
2 受取配当金		26		29				
3 売場改装受入金		194		223				
4 商品券等整理益		59		65				
5 雑収入		31	588	0.8	35	641	0.9	52
V 営業外費用								
1 支払利息		560		531				
2 社債利息		121		132				
3 雑損失		159	841	1.1	148	812	1.1	△29
経常利益			531	0.7	449	0.6	△82	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		3		6				
2 投資有価証券売却益		—	3	0.0	53	59	0.1	55
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	108		155				
2 店舗閉鎖費用	※3	—		43				
3 投資有価証券評価損	※4	—		5				
4 固定資産売却損	※5	40	148	0.2	—	204	0.3	55
税引前当期純利益			386	0.5	304	0.4	△81	
法人税、住民税及び事業税		25		7			△18	
法人税等調整額		152	177	0.2	133	140	0.2	△19
当期純利益			208	0.3	164	0.2	△44	
前期繰越利益			369		—			
当期未処分利益			578		—			

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			578
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		67	67
合計			645
III 利益処分量			
1 配当金(1株あたり6円)		173	173
IV 次期繰越利益			471

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高	2,648	700	1,281	1,981	549	1,700	578	2,827	△22	7,434
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				－			△173	△173		△173
固定資産圧縮積立金の取崩				－	△85		85	－		－
当期純利益				－			164	164		164
自己株式の取得				－				－	△5	△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				－				－		－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△85	－	75	△9	△5	△14
平成19年2月28日 残高	2,648	700	1,281	1,981	463	1,700	653	2,817	△27	7,420

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高	1,025	1,025	8,459
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△173
固定資産圧縮積立金の取崩			－
当期純利益			164
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△5	△5	△5
事業年度中の変動額合計	△5	△5	△20
平成19年2月28日 残高	1,019	1,019	8,439

財務諸表作成の基本となる重要な事項

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブの評価基準 時価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブの評価基準 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、横須賀店の建物設備及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間の均等償却によっております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 3年間の均等償却によっております。</p>

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当期が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の差異については、発生年度に全額を費用処理することとしております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。 (追加情報) 平成17年3月1日付で、適格年金制度を改定し、ポイント制退職金制度を導入しております。 この改定により退職給付債務が292百万円減少（過去勤務債務の費用処理）しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の差異については、発生年度に全額を費用処理することとしております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は8,439百万円であります。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算上の表示) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、40百万円減少しております。	—

注記事項

1. 貸借対照表関係

前事業年度 平成18年2月28日	当事業年度 平成19年2月28日																																														
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は24,731百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は25,097百万円であります。</p>																																														
<p>※2 次のものは下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td style="text-align: right;">6,292百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,761百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,052百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(記)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,220百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限の到来する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,101百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,577百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	長期定期預金	100百万円	建物設備	6,292百万円	土地	3,761百万円	投資有価証券	3,052百万円	差入保証金	800百万円	(記)		短期借入金	3,220百万円	1年以内に期限の到来する長期借入金	4,101百万円	長期借入金	10,577百万円	社債	800百万円	<p>※2 次のものは下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td style="text-align: right;">6,422百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,761百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,046百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(記)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限の到来する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,385百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,386百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記資産の他、連結子会社における下記の資産が担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>建物設備</td> <td style="text-align: right;">3,466百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,793百万円</td> </tr> </table>	定期預金	166百万円	建物設備	6,422百万円	土地	3,761百万円	投資有価証券	3,046百万円	差入保証金	800百万円	(記)		短期借入金	3,490百万円	1年以内に期限の到来する長期借入金	5,385百万円	長期借入金	10,386百万円	社債	800百万円	上記資産の他、連結子会社における下記の資産が担保に供しております。		建物設備	3,466百万円	土地	5,793百万円
長期定期預金	100百万円																																														
建物設備	6,292百万円																																														
土地	3,761百万円																																														
投資有価証券	3,052百万円																																														
差入保証金	800百万円																																														
(記)																																															
短期借入金	3,220百万円																																														
1年以内に期限の到来する長期借入金	4,101百万円																																														
長期借入金	10,577百万円																																														
社債	800百万円																																														
定期預金	166百万円																																														
建物設備	6,422百万円																																														
土地	3,761百万円																																														
投資有価証券	3,046百万円																																														
差入保証金	800百万円																																														
(記)																																															
短期借入金	3,490百万円																																														
1年以内に期限の到来する長期借入金	5,385百万円																																														
長期借入金	10,386百万円																																														
社債	800百万円																																														
上記資産の他、連結子会社における下記の資産が担保に供しております。																																															
建物設備	3,466百万円																																														
土地	5,793百万円																																														
<p>※3 発行する株式及び発行済株式数の総数 授権株数(普通株式) 60,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数(普通株式) 29,056千株</p>	<p>※3 発行する株式及び発行済株式数の総数 授権株数(普通株式) 60,000千株 同左 発行済株式数(普通株式) 29,056千株</p>																																														
<p>※4 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,751百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,160百万円	敷金	588百万円	差入保証金	7,751百万円	<p>※4 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,738百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,069百万円	敷金	588百万円	差入保証金	7,738百万円																																		
売掛金	1,160百万円																																														
敷金	588百万円																																														
差入保証金	7,751百万円																																														
売掛金	1,069百万円																																														
敷金	588百万円																																														
差入保証金	7,738百万円																																														
<p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)彩賀開発</td> <td style="text-align: right;">2,511百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エーエムカードサービス</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>アルファトレンド(株)</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)彩美</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)彩友計算センター</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	(株)彩賀開発	2,511百万円	(株)エーエムカードサービス	300百万円	アルファトレンド(株)	220百万円	(株)彩美	130百万円	(株)彩友計算センター	5百万円	<p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)彩賀開発</td> <td style="text-align: right;">2,425百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エーエムカードサービス</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)彩美</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>アルファトレンド(株)</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)彩友計算センター</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	(株)彩賀開発	2,425百万円	(株)エーエムカードサービス	300百万円	(株)彩美	300百万円	アルファトレンド(株)	245百万円	(株)彩友計算センター	2百万円																										
(株)彩賀開発	2,511百万円																																														
(株)エーエムカードサービス	300百万円																																														
アルファトレンド(株)	220百万円																																														
(株)彩美	130百万円																																														
(株)彩友計算センター	5百万円																																														
(株)彩賀開発	2,425百万円																																														
(株)エーエムカードサービス	300百万円																																														
(株)彩美	300百万円																																														
アルファトレンド(株)	245百万円																																														
(株)彩友計算センター	2百万円																																														
<p>※6 会社が保有する自己株式の数 普通株式 58,751株</p>	<p>※6 会社が保有する自己株式の数 普通株式 73,547株</p>																																														
<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が1,025百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—																																														

2. 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 関係会社に対する収益及び費用 営業外収益 受取利息 172百万円 受取配当 4百万円 計 177百万円	※1 関係会社に対する収益及び費用 営業外収益 受取利息 159百万円 受取配当 0百万円 計 159百万円
※2 固定資産除却損は、店舗改装に伴う建物・設備及び器具備品の除却であります。 108百万円 — —	※2 固定資産除却損は、店舗改装に伴う建物・設備及び器具備品の除却であります。 155百万円 ※3 店舗閉鎖費用は、ザ・マーケット藤沢駅前店閉鎖に伴う費用であります。 43百万円 ※4 投資有価証券評価損は、アリス・ヴィラ(株)株式の評価減であります。 5百万円
※5 固定資産売却損は、逗子市所在の土地及び建物・設備の売却であります。 40百万円	—

3. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式 (株)	当事業年度 減少株式 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	58,751	14,796	—	73,547
合計	58,751	14,796	—	73,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,796株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

リース取引関係

有価証券報告書をEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度 (平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 平成18年2月28日	当事業年度 平成19年2月28日																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ポイント券残高</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>長期未払金税務否認額</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	55	未払事業所税	28	ポイント券残高	43	その他	43	繰延税金資産合計	171	退職給付引当金繰入超過額	814	役員退職慰労引当金	96	長期未払金税務否認額	508	その他	205	繰延税金資産合計	1,624	固定資産圧縮積立金	341	その他有価証券評価差額金	703	繰延税金負債合計	1,044	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与・法定福利費</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>ポイント券残高</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>長期未払金税務否認額</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418</td> </tr> </table> <p>評価性引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028</td> </tr> </table>	未払賞与・法定福利費	71	賞与引当金繰入限度超過額	53	ポイント券残高	39	その他	99	繰延税金資産合計	234	退職給付引当金繰入超過額	742	役員退職慰労引当金	105	長期未払金税務否認額	369	その他	199	繰延税金資産合計	1,418		△2	繰延税金資産合計	1,416	固定資産圧縮積立金	328	その他有価証券評価差額金	699	繰延税金負債合計	1,028
賞与引当金繰入限度超過額	55																																																								
未払事業所税	28																																																								
ポイント券残高	43																																																								
その他	43																																																								
繰延税金資産合計	171																																																								
退職給付引当金繰入超過額	814																																																								
役員退職慰労引当金	96																																																								
長期未払金税務否認額	508																																																								
その他	205																																																								
繰延税金資産合計	1,624																																																								
固定資産圧縮積立金	341																																																								
その他有価証券評価差額金	703																																																								
繰延税金負債合計	1,044																																																								
未払賞与・法定福利費	71																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	53																																																								
ポイント券残高	39																																																								
その他	99																																																								
繰延税金資産合計	234																																																								
退職給付引当金繰入超過額	742																																																								
役員退職慰労引当金	105																																																								
長期未払金税務否認額	369																																																								
その他	199																																																								
繰延税金資産合計	1,418																																																								
	△2																																																								
繰延税金資産合計	1,416																																																								
固定資産圧縮積立金	328																																																								
その他有価証券評価差額金	699																																																								
繰延税金負債合計	1,028																																																								
繰延税金資産の純額	579																																																								
繰延税金負債の純額	387																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>前期修正申告により参入された項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割	1.7%	前期修正申告により参入された項目	1.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>前期修正申告により参入された項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割	2.3%	前期修正申告により参入された項目	△0.7%	評価性引当金	0.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																										
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																								
住民税均等割	1.7%																																																								
前期修正申告により参入された項目	1.7%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																								
住民税均等割	2.3%																																																								
前期修正申告により参入された項目	△0.7%																																																								
評価性引当金	0.7%																																																								
その他	0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																								

1 株当たり情報

前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	291円75銭	1株当たり純資産額	291円19銭
1株当たり当期純利益	7円20銭	1株当たり当期純利益	5円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	208百万円	損益計算書上の当期純利益	164百万円
普通株式に係る当期純利益	208百万円	普通株式に係る当期純利益	164百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—
普通株式の期中平均株式数	29,003千株	普通株式の期中平均株式数	28,990千株

重要な後発事象

前事業年度

ザ・マーケット藤沢駅前店は、平成18年3月20日をもって閉店しております。

なお、店舗閉鎖費用として、43百万円を見込んでおります。

当事業年度

該当事項はありません。

連結売上高の内訳

	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		前年増減対比	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年増減額 (百万円)	前年対比 (%)
(株)さいか屋	76,758	91.8	73,519	93.0	△3,239	95.8
(株)彩賀開発	注1 658	0.8	678	0.9	20	103.1
(株)イーエムカードサービス	634	0.8	598	0.8	△36	94.2
(株)彩美	注2 3,982	4.7	2,449	3.1	△1,532	61.5
さいか屋マーケットプロモーション(株)	122	0.1	119	0.1	△2	97.8
(株)彩友計算センター	294	0.4	294	0.4	0	100.0
アルファトレンド(株)	1,181	1.4	1,365	1.7	184	115.6
小計	83,632	100.0	79,025	100.0	△4,606	94.5
内部売上高の消去	△4,768	—	△3,817	—	951	—
合計	78,863	—	75,208	—	△3,655	95.4

注1 (株)サイカマートは、営業部門を外部売却及び営業譲渡を行った後、(株)藤沢さいか屋を吸収合併し商号を(株)彩賀開発としております。

注2 (株)彩美の売上高には、(株)サイカマートからの営業譲渡による売上高が含まれております。

店別売上高（単体）

	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		前年増減対比	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年増減額 (百万円)	前年対比 (%)
川崎店	22,351	29.6	21,510	29.8	△840	96.2
横須賀店	25,312	33.5	24,307	33.7	△1,005	96.0
藤沢店	24,439	32.4	24,332	33.7	△106	99.6
藤沢マーケット店	1,339	1.8	64	0.1	△1,275	4.8
町田ジョルナ	1,621	2.2	1,643	2.3	21	101.4
不動産事業部	405	0.5	287	0.4	△117	71.0
小計	75,469	100.0	72,145	100.0	△3,324	95.6
テナント及び手数料収入	1,289	—	1,373	—	84	106.6
合計	76,758	—	73,519	—	△3,239	95.8

商品別売上高（単体）

	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		前年増減対比	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年増減額 (百万円)	前年対比 (%)
衣料品	25,406	33.7	24,955	34.6	△450	98.2
身廻品	5,670	7.5	5,850	8.1	180	103.2
雑貨	11,265	14.9	10,791	15.0	△474	95.8
家庭用品	4,052	5.4	3,662	5.1	△389	90.4
食料品	23,508	31.1	21,333	29.6	△2,175	90.7
食堂・喫茶	2,254	3.0	2,279	3.2	24	101.1
その他	3,312	4.4	3,273	4.4	△39	98.8
合計	75,469	100.0	72,145	100.0	△3,324	95.6

外商扱高	23,800	31.5	23,113	32.0
------	--------	------	--------	------

役員の変動

平成19年5月24日付

1. 新任取締役および監査役候補者

[現 職]

取 締 役
(社外取締役) 石 渡 恒 夫 (京浜急行電鉄株式会社代表取締役社長)

監 査 役
(社外監査役) 天 野 公 平 (株式会社三越取締役専務執行役員)

2. 退任予定取締役および監査役

取 締 役
(社外取締役) 平 松 一 朗

監 査 役
(社外監査役) 喜 連 元 昭